

UNITED STATES
SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
Washington, D.C. 20549



03038003

NOV -7 2003

FORM SE

FORM FOR SUBMISSION OF PAPER FORMAT EXHIBITS
BY ELECTRONIC FILERS

DEVELOPMENT BANK OF JAPAN

Exact name of registrant as specified in charter

0001109609

Registrant CIK Number

Annual Report on Form 18-K
for the Year Ended March 31, 2003

Electronic report, schedule or registration statement
of which the documents are a part (give period of report)

333-11678

SEC file number, if available

PROCESSED

NOV 10 2003

THOMSON
FINANCIAL

Name of Person Filing the Document
(If other than the Registrant)

Page 1 of 18 pages.

SIGNATURES

Filings Made by the Registrant:

The Registrant has duly caused this form to be signed on its behalf by the undersigned, thereunto duly authorized, in New York, New York, on November 7, 2003.

Development Bank of Japan

By: 
Rikizo Matsukawa
Chief Representative, New York Representative Office

Filings Made by Person Other Than the Registrant:

After reasonable inquiry and to the best of my knowledge and belief, I certify on _____, 19____, that the information set forth in this statement is true and complete.

By: _____
(Name)

(Title)

EXHIBIT INDEX

<u>Exhibit Number</u>	<u>Description</u>
1.	Excerpt of General Rules of the National Budget, which relates to the Registrant for the fiscal year ending March 31, 2004 (Exhibit 3 to the Annual Report on Form 18-K for the fiscal year ended March 31, 2003, filed on November 7, 2003)

Exhibit 1

平成 15 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算

予 算 総 則

(収入支出予算)

第 1 条 次に掲げる各政府関係機関の平成 15 年度収入支出予算は、「甲号収入支出予算」に掲げるとおりとする。

- 国民生活金融公庫
- 住宅金融公庫
- 農林漁業金融公庫
- 中小企業金融公庫
- 公営企業金融公庫
- 沖縄振興開発金融公庫
- 中小企業総合事業団信用保険部門
- 日本政策投資銀行
- 国際協力銀行

2 前項に規定する中小企業総合事業団信用保険部門とは、中小企業総合事業団における「中小企業総合事業団法」第 25 条第 1 項に規定する特定保険等業務、「中小企業総合事業団法」及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」附則第 9 条に規定する機械保険経過業務及び「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」第 7 条に規定する破綻金融機関等関連特別保険等業務に関する部門をいう。

(借入金等の限度額)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる各公庫の「公庫の予算及び決算に関する法律」の規定による借入金又は債券の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公 庫	限 度	額
国民生活金融公庫	借 入 金	2,850,000,000千円
	国 民 生 活 債 券	440,000,000
住宅金融公庫	政 府 か ら の 借 入 金	1,994,700,000
	政 府 以 外 の 者 か ら の 借 入 金	281,255,000

2 予算総則

公 庫	限 度	額
	住 宅 金 融 公 庫 債 券	950,000,000千円
	住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	246,682,000
	住 宅 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	202,893,000
農 林 漁 業 金 融 公 庫	借 入 金	205,401,000
	農 林 漁 業 金 融 公 庫 債 券	35,000,000
中 小 企 業 金 融 公 庫	借 入 金	897,500,000
	中 小 企 業 債 券	601,000,000
公 営 企 業 金 融 公 庫	公 営 企 業 債 券	2,346,000,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	政 府 か ら の 借 入 金	160,987,000
	政 府 以 外 の 者 か ら の 借 入 金	3,800,000
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	20,000,000
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	1,718,000

2 財務大臣は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に掲げる各公庫において事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、法令の規定に従い同項の借入金及び債券のそれぞれの限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。

3 第1項に規定する国民生活債券、住宅金融公庫債券、住宅金融公庫財形住宅債券、住宅金融公庫住宅地債券、農林漁業金融公庫債券、中小企業債券、公営企業債券、沖縄振興開発金融公庫債券及び沖縄振興開発金融公庫住宅地債券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項のそれぞれの限度額(前項の規定により限度額が増額された場合を含む。)に加算した金額を限度額とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第3条 次の表の左欄に掲げる各公庫又は各銀行において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加(第1号にあっては同号に掲げる増額)するときは、財務大臣の承認を受けて、その増加する金額を限度として(第1号にあっては予算額を超えて)それぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

公庫又は銀行	要 件	経 費
1 第1条に掲げる各公庫	第2条第2項及び第3項の規定による借入金 の借入れ及び債券の発行の増額	借入金及び債券の利子その他の事業量の増加に伴い直接必要な経費
2 日本政策投資銀行又は国際協力銀行	貸付業務に係る事業量の増加	貸付業務の増加に直接必要な経費

2 次の表の左欄に掲げる公庫又は事業団において、中欄に掲げる保険金の支出が増加し、保険金の予算に不足を生ずるときは、それぞれの右欄に掲げる金額を限度として保険金の予算を増額することができる。

公庫又は事業団	保 険 金	限 度 額
1 住宅金融公庫	「住宅融資保険法」に基づく保険金	「住宅金融公庫法」の規定による住宅融資保険基金の金額と住宅融資保険積立金の金額の合計額に相当する金額
2 中小企業総合事業団信用保険部門	「中小企業信用保険法」及び「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づく保険金 「中小企業総合事業団法」及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」に基づく保険金 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金	「中小企業総合事業団法」第36条第1項の規定による中小企業信用保険準備基金の金額と同条第2項の規定による融資基金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額 「中小企業総合事業団法」及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」第10条第1項の規定による機械保険経過業務運営基金の金額と附則第13条第1項の規定による積立金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」第9条第1項の規定による破綻金融機関等関連特別保険等準備基金の金額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額

(保険契約等の限度額)

第4条 次の表の左欄に掲げる公庫又は事業団の中欄に掲げる法律の規定による金額の限度は、平成15年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公庫又は事業団	根拠	規定	限度	額
住宅金融公庫	「住宅融資保険法」		保険価額の総額	500,000,000千円
中小企業総合事業団信用保険部門	「中小企業総合事業団法」第21条第4項 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」第6条		保険価額の総額 貸付金の総額 保険価額の総額	36,281,000,000 767,700,000 164,000,000

(流用の制限)

第5条 日本政策投資銀行又は国際協力銀行がその経費の金額を相互に流用し、又はその経費と他の経費との間にその金額を相互に流用する場合において、「日本政策投資銀行法」第36条第1項又は「国際協力銀行法」第38条第1項の規定により財務大臣の承認を受けなければならない経費は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 役職員に対して支給する給与に要する経費
- (2) 交際費に要する経費
- (俸給予算等の制限)

第6条 第1条に掲げる政府関係機関は、それぞれ支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給してはならない。

(補則)

第7条 第1条に掲げる政府関係機関が平成15年度において発行する債券で外貨をもって支払わなければならないものがあるときは、その額面総額は、外貨による額面総額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成14年5月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))に、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)により換算した金額とする。

平成 15 年度 3030 日本政策投資銀行

甲号 収入支出予定計算書

区 分	平成15年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 収入	488,948,280	539,989,760	△ 51,041,480	
2 支出	468,757,271	517,570,605	△ 48,813,334	

(収入支出予定額内訳)

収入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成15年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	479,387,908	534,983,057	△ 55,595,149	
0101-01 貸付金利息	478,675,360	534,557,781	△ 55,882,421	貸付金残高を基礎として利息の収入見込額を算出(「石油の備蓄の確保等に関する法律」等に基づき受け入れる収入及び社債の利息収入を含む。)
0101-02 保証料	474,348	204,176	270,172	保証債務残高を基礎として保証料の収入見込額を算出
0101-03 配当金収入	238,200	221,100	17,100	株式配当金の収入見込額を計上
0200-00 雑収入	9,560,372	5,006,703	4,553,669	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	2,914,664	1,477,561	1,437,103	有価証券の運用による利息収入等の収入見込額を計上

款・項・目		平成15年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-00	雑収入	6,645,708	3,529,142	3,116,566	
0202-02	労働保険料被保険者 負担金	93,875	84,377	9,498	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0202-01	雑収入	6,551,833	3,444,765	3,107,068	受入手数料等の収入見込額を計上
支 出					
事項別内訳		平成15年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
01	事業損金	27,629,630	28,156,627	△ 526,997	事務運営に必要な人件費及び事務費
	税金	922,015	915,525	6,490	国税及び地方税の支払
	業務委託費	79,245	86,849	△ 7,604	業務の一部を委託する金融機関に支払う手数料
	支払利息及び債券発行諸 費	439,667,381	487,952,604	△ 48,285,223	1 財政融資資金及び簡易生命保険資金からの借入れに伴う支払 利息
09	予備費	459,000	459,000	0	2 日本政策投資銀行債券の利息及びその発行諸費 予見し難い予算の不足に充てるための予備費

収入支出予算額科目別表

科	目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科	目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
収	入				1-02	職員基本給		8,329,572	△ 353,675
0100-00	事業益金				1-03	職員諸手当		5,108,357	△ 301,758
0101-00	事業益金	479,387,908	534,983,057	△ 55,595,149	1-04	超過勤務手当		1,009,803	△ 67,030
0101-01	貸付金利息	478,675,360	534,557,781	△ 55,882,421	1-05	退職手当		1,552,365	△ 21,763
0101-02	保証料	474,348	204,176	270,172	5-06	諸支出金		2,112,613	25,534
0101-03	配当金収入	238,200	221,100	17,100	2-07	旅費		889,484	3,033
0200-00	雑収入	9,560,372	5,006,703	4,553,669	3-08	業務諸費		9,049,062	238,086
0201-00	運用収入				9-09	交際費		2,535	0
0201-01	運用収入	2,914,664	1,477,561	1,437,103	3-10	税金		922,015	6,490
0202-00	雑収入	6,645,708	3,529,142	3,116,566	5-11	業務委託費		79,245	7,604
0202-02	労働保険料被保険者負担金	93,875	84,377	9,498	9-12	支払利息		438,919,209	△ 48,301,757
0202-01	雑収入	6,551,833	3,444,765	3,107,068	9-13	債券発行諸費		748,172	16,534
収入合計		488,948,280	539,989,760	△ 51,041,480	9-14	賠償償還及払戻金		100	0
支	出				09	予備費		459,000	0
01	事業損金	468,298,271	517,111,605	△ 48,813,334	支出合計			517,570,605	△ 48,813,334
1-01	役員給	294,431	337,789	△ 43,358					

日本政策投資銀行
平成15年度役職員予算定員及び俸給額表

区	分	予算定員(人)	俸給額(千円)	
役員		13	294,431	
総裁		1		
副総裁		2		
理事		9		
監事		1		
職員		外 7(6箇月) 内 14(6箇月) 1,370	7,805,621	
合計		外 7(6箇月) 内 14(6箇月) 1,383	8,100,052	

俸給額欄の金額には非常勤の理事等(4人分)の給与を含む。

日本政策投資銀行 平成15年度事業計画

1. 日本政策投資銀行の平成15年度における業務は、資金の貸付、回収及び貸付債権に関する管理並びに資金の出資等である。

2. 貸付(出資を含む。)の対象及び金額は

構造改革・経済活力創造	268,800,000千円
経済構造改革	228,800,000千円
知的基盤整備	40,000,000千円
自立型地域創造	290,000,000千円
地域社会基盤整備	170,000,000千円
地域経済振興	120,000,000千円
豊かな生活創造	550,000,000千円
環境・エネルギー・防災・福祉対策	260,000,000千円
交通・物流ネットワーク	185,000,000千円
情報通信ネットワーク	105,000,000千円
社会資本整備促進貸付	69,200,000千円
計	1,178,000,000千円

を予定している(出資は26,000,000千円を予定している。)

なお、貸付(出資を含む。)には、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する貸付(出資を含む。予定額121,400,000千円)、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する貸付(予定額9,500,000千円)及び環境事業団の旧貸付業務に相当する貸付(予定額7,100,000千円)が含まれている。

3. 上記の原資としては、産業投資特別会計からの出資金12,000,000千円、財政融資資金からの借入金653,000,000千円、産業投資特別会計からの借入金46,700,000千円、日本政策投資銀行債券の発行による収入530,000,000千円の計1,241,700,000千円から借入金償還等63,700,000千円を控除した額1,178,000,000千円を予定している。

平成 15 年度 資金計画

支			出			収			入	
区	分	金	金	額(千円)	区	分	金	額(千円)		
貸	付	金		1,152,000,000	前期	現金預け	金		266,757,891	
出	資	金		26,000,000	産業	投資	出	資	金	12,000,000
借	入	金	償還	1,668,973,911	借	入	金		699,700,000	
財政	融資	資金	借入金償還	1,530,746,091	財政	融資	資金	借入金	金	653,000,000
簡易	生命保険	投資	資金	借入金償還	82,098,000	産業	投資	資金	借入金	46,700,000
産業	投資	借入金	償還	56,129,820	日本	政策	投資	銀行債券		530,000,000
債券	償還	金		161,024,000	貸付	回収	収	金		1,778,273,179
寄託	金	返還	費	3,187,182	事業	益	金		479,387,908	
動産	不動産	取得	費	1,185,484	運用	収	入		2,914,664	
事業	損	金		468,298,271	雑	収	入		6,645,708	
予備	費			459,000						
期末	現金	預け	金	294,551,492						
合	計			3,775,679,340	合	計			3,775,679,340	

日 本 政 策 投 資 銀 行
損 益 計 算 書

損				失			利			益				
科	目	平成13年度 決 算 額(円)	平成14年度 予 定 額(円)	平成15年度 予 定 額(円)	科	目	平成13年度 決 算 額(円)	平成14年度 予 定 額(円)	平成15年度 予 定 額(円)	科	目	平成13年度 決 算 額(円)	平成14年度 予 定 額(円)	平成15年度 予 定 額(円)
経	常 費 用	632,908,688,007	537,695,982,400	503,093,763,201	経	常 収 益	677,652,382,663	584,993,257,800	544,610,147,881					
借	入 金 利 息	481,051,207,383	408,693,246,787	376,166,546,000	貸	付 金 利 息	617,721,511,473	530,748,156,785	493,084,815,644					
寄	託 金 利 息	810,083,181	730,334,970	651,824,000	保	証 証 料	242,003,838	478,502,535	508,058,000					
債	券 利 息	42,249,210,503	36,776,042,397	42,936,322,504	有	価 証 券 利 息	2,276,909,185	2,050,524,102	1,714,290,648					
短	期 借 入 金 利 息	67,122	0	0	受	取 配 当 金	230,100,000	238,900,000	238,200,000					
事	務 費	28,521,572,269	29,717,548,300	29,276,858,000	預	付 金 利 息	12,233,554	4,802,000	627,000					
20	動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,196,729,572	1,301,323,000	1,259,542,000	受	入 雑 利 息	18,643,872	18,000,000	18,000,000					
支	払 手 数 料	42,761,219	34,556,237	82,387,000	受	入 手 数 料	3,416,288,383	667,401,000	760,011,000					
貸	付 金 償 却	26,009,605,551	9,131,776,273	0	有	価 証 券 益	55,202,924	7,376,000	1,900,000					
出	資 金 償 却	0	80,000,000	3,684,114,645	償	却 債 権 取 立 益	2,250,335	0	0					
債	券 発 行 差 金 償 却	460,337,102	394,316,000	397,358,000	雑	益	317,773,408	367,675,000	254,398,000					
債	券 発 行 費 償 却	877,255,109	1,659,526,000	2,028,000,000	貸	倒 引 当 金 戻 入	53,359,465,691	50,411,920,378	48,029,847,589					
雑	損	1,277,938,618	688,464,847	0										
貸	倒 引 当 金 繰 入	50,411,920,378	48,029,847,589	46,151,811,052										
予	備 費	0	459,000,000	459,000,000										
当	年 度 利 益 金	44,743,694,656	47,297,275,400	41,516,384,680										
合	計	677,652,382,663	584,993,257,800	544,610,147,881	合	計	677,652,382,663	584,993,257,800	544,610,147,881					

日本政策投資銀行 貸借対照表

資 産			負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成13年度末 決 算 額(円)	平成14年度末 予 定 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)	科 目	平成13年度末 決 算 額(円)	平成14年度末 予 定 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)
貸 付 金	16,803,973,459,554	16,009,949,196,635	15,383,937,017,605	借 入 金	13,824,802,763,300	12,835,786,787,000	11,866,512,876,000
出 資 金	176,694,383,229	405,698,875,200	428,014,760,555	財政融資資金借入金	12,950,591,948,000	12,061,686,802,000	11,183,940,711,000
有 価 証 券	283,317,894,619	300,343,950,930	324,771,786,578	簡易生命保険資金借入金	392,620,000,000	301,936,000,000	219,838,000,000
現 金 預 け 金	113,549,204,445	40,257,881,398	41,051,492,428	産 業 投 資 借 入 金	481,547,066,000	472,163,985,000	462,734,165,000
未 収 収 益	88,124,045,061	61,983,779,000	56,419,318,000	石油及びエネルギー需給構造高 度化対策借入金	43,749,300	0	0
未 収 貸 付 金 利 息	87,358,372,387	60,964,359,000	55,512,024,000	寄 託 金	31,225,473,000	28,038,291,000	24,851,109,000
未 収 保 証 証 料	21,831,465	18,737,000	52,447,000	債 券	1,343,100,265,000	1,601,983,051,000	1,973,880,051,000
未 収 有 価 証 券 利 息	743,841,209	1,000,683,000	854,847,000	未 払 費 用	77,472,257,811	73,902,990,000	60,412,231,000
雑 勘 定	1,326,830,610	1,326,830,610	1,326,830,610	未 払 借 入 金 利 息	65,944,844,213	64,185,770,000	53,572,488,000
戻 払 金	277,387,662	277,387,662	277,387,662	未 払 寄 託 金 利 息	189,288,030	170,210,000	152,417,000
保 証 金 等	405,070,163	405,070,163	405,070,163	未 払 債 券 利 息	11,329,425,805	9,540,594,000	6,677,768,000
そ の 他 雑 勘 定	644,372,785	644,372,785	644,372,785	そ の 他 未 払 費 用	8,699,763	6,416,000	9,558,000
流動 産 不 動 産	39,455,192,475	39,364,613,758	39,290,555,758	雑 勘 定	76,474,189,769	61,231,678,807	40,030,458,667
繰 延 勘 定				貸 付 債 還 金	16,591,922,200	16,488,519,512	16,488,519,512
債 券 売 行 差 金	1,810,382,742	2,109,316,742	2,604,958,742	販 受 金	1,896,670,255	1,896,670,255	1,896,670,255
支払 承 諾 見 返	78,103,592,866	164,231,118,866	207,373,847,366	前 受 収 益	57,817,811,430	42,764,944,856	21,586,683,716
貸 倒 引 当 金	△ 50,411,920,378	△ 48,029,847,589	△ 46,151,811,052	そ の 他 雑 勘 定	167,785,884	81,544,184	58,585,184
				支 払 承 諾	78,103,592,866	164,231,118,866	207,373,847,866
				(負 債 合 計)	15,431,178,541,746	14,765,173,916,673	14,173,060,573,533
				資 本	1,122,286,000,000	1,182,286,000,000	1,194,286,000,000

資 産			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成13年度末 決 算 額(円)	平成14年度末 予 定 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)	平成14年度末 予 定 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)
資 産 合 計	17,535,943,065,223	16,977,235,715,550	16,438,638,757,090	16,977,235,715,550	16,438,638,757,090
科 目					
準 備 金					
当 年 度 利 益 金					
(資 本 合 計)					
負 債 ・ 資 本 合 計	17,535,943,065,223	16,977,235,715,550	16,438,638,757,090	16,977,235,715,550	16,438,638,757,090

(注) 1 不動産不動態の減価償却累計額は、次のとおりである。

平成13年度末
決 算 額(円)
18,375,922,515

平成14年度末
予 定 額(円)
19,677,245,515

平成15年度末
予 定 額(円)
20,936,787,515

2 平成13年度末決算額及び平成14年度末予定額は、平成15年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

平成13年度日本政策投資銀行
財産目録 (平成14年3月31日現在)

摘要	金額(円)	摘要	金額(円)
貸付金	17,400口	雑勘定金	1,326,830,610
貸付金	17,366口	仮払金	277,387,662
外貨貸付金	34口	保証金等	405,070,163
出資金	264口	その他雑勘定	644,372,785
有価証券		動産不動産	39,455,192,475
国債	利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び割引短期国庫債券14口 額面 215,000,000,000円	営業用土地建物動産	39,448,885,923
社債	40口	土地	104箇所 44,160㎡の65%及び150,618㎡
その他の証券	1口	建物	243棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延115,878㎡
現金預け金		什器	2,163点
現金	113,549,204,445	一括償却資産	55点
預け金	4,883,004	権利金等	2,680,979
当座預け金	113,544,321,441	建設仮払金	4,424,456
普通預け金	20,494,412,978	繰延勘定	2口
未収収益	93,049,908,463	債券発行差金	
未収貸付金利息	88,124,045,061	支払承諾見返支払保証	1,810,382,742
未収保険証券料	87,358,372,387	貸倒引当金	78,103,692,866
未収有価証券利息	21,831,465	合計	△ 50,411,920,378
	743,841,209		17,535,943,065,223